

近畿大学大学院 学生員○三上 真史
近畿大学理工学部 正会員 三星 昭宏
近畿大学大学院 学生員 岡本 英晃
近畿大学大学院 学生員 宇高 司

1. はじめに

近年、わが国では諸外国に例を見ない急速な高齢化が進行しており、ライフスタイルの多様化・高度化、高齢者・障害者の外出機会の増加が予想される。そこで既存の公共交通機関の改善が必要となってくるが、重度障害者等の中には改善をしても尚、利用することができない人々がいる。そこで、そのような人々の新たな交通手段としてスペシャル・トランスポート・サービス（以下 STS）導入の必要性が高まってきている。

本研究では、大阪府下でボランティア団体及び社会福祉協議会によって運行されている STS の一つである福祉移送サービスと、障害者の移動を財政的に支援するために各自自治体が行っているタクシーチケット制度の実態を把握し、現状課題の整理を行い今後の福祉移送サービス導入に役立てることを目的とする。

2. 研究方法

大阪府下のボランティア団体が運営している福祉移送サービスの利用者・運行者を対象に、聞き取り、郵送回収方式によるアンケート調査を行い、実態把握・現状課題の整理を行った。運行者に関しては 2 年前に行われた研究の祭に実施されたアンケート結果を今回行ったアンケート結果に加え、研究を行った。

大阪府下の全市町村を対象に電話によるアンケート調査を行い、実態把握を行った。

3. 調査結果

福祉移送サービス利用後の外出状況の変化を外出行別別にみると、最も変化が大きかったのは、福祉施設の通所・入所で、83%の人が福祉移送サービス利用以前よりも外出回数が増えたと答えた。全体で見ると、38%の人が以前より外出回数が増えたと答えており、平均すると 6.5 日より外出日数が増えたという回答を得た。（図 1）

福祉移送サービスの利用者が外出時に利用する交通手段をみると、福祉移送サービスが最も大きな割合を占めており、外出する際の交通手段として非常に大きな役割を果たしていることが分かる。また、福祉移送サービス+バス・鉄道と答えた人もおり、これらへのアクセス面の整備を行うことにより更に一層、福祉移送サービスの利用率が高くなると考えられる。（図 2）

運行者からみた福祉移送サービス運行上の問題点についてみると、ボランティア団体においては、車両が不足していると答えた団体が最も多く 16 団体中 9 団体あった。次いで多かったのは運転手の不足で 8 団体あり、財源が不足していると

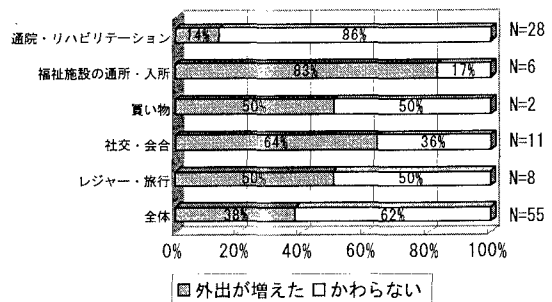


図 1 福祉移送サービス利用後の外出状況の変化

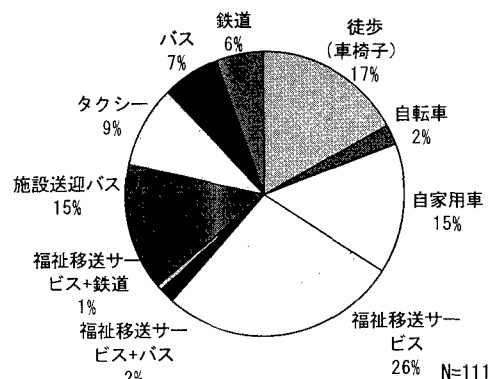


図 2 交通手段別利用率

masashi MIKAMI, akihiro MIHOSHI, hideaki OKAMOTO, tukasa UDAKA

答えた団体も多く7団体あった。社会福祉協議会においては、運転手が不足していると答えた団体が非常に多く、17団体中14団体が運転手不足に悩まされている。今後、増加が予想される利用者のニーズに応え、十分なサービスを提供するためには、このような問題点を迅速に解決していくことが求められる。(図3)

次に、上記で示したものをもう少し詳しくみてみる。財源については、社会福祉協議会ではその多くを民間助成金で賄っているのに対し、ボランティア団体では、財源にそれが占める割合はあまり高くない。車両保有数は両団体とも概ね1台あるいは2台であるが、ボランティア団体においては個人の車両に依存している団体も数多く存在した。しかし、財源不足のために車両台数を増やすことが困難なのが現状である。運転手不足を問題点としてあげた団体が多かった社会福祉協議会の多くは運転手を無償ボランティアに頼っている。これを有償ボランティアに代えれば、運転手を確保することも容易になると考えられるが、有償にすることにより更なる財政難を引き起こすことが予想される。(表1)

大阪府下の市町村においてタクシーチケット配布制度を実施しているのは、全44市町村のうち31市町村で、残りの13市町村は実施していなかった。また、社会福祉協議会による福祉移送サービスを行っている自治体は18市町村であった。各自治体が実施しているタクシーチケット制度と社会福祉協議会による福祉移送サービスの両方が存在している自治体は13市町村存在し、これらより、全44市町村のうち36市町村は何らかの形で、高齢者・障害者の移動を支援している。(図4)

4. まとめ

利用者においては、福祉移送サービス利用以前よりも利用後の方が外出回数が増えており、福祉移送サービスは高齢者・障害者の外出機会を促進させるのに大きな役割を果たしている。運行者においては、運転手不足、車両不足に悩まされている団体が多く、ボランティア団体が運行している福祉移送サービスの団体においては、財源不足も大きな問題となっている。各市町村のタクシーチケットの配布者数、年度ごとの決算から、タクシーチケット利用状況をみると、ほとんどの市町村で決算は年々増加していることがわかる。しかし、タクシーチケットを配布されているがそれを利用していない、または利用できない人が多く存在するのが現状である。今後は大阪府のみを対象とするのではなく、他府県についても調査を行う必要がある。また現在日本で最も福祉移送サービスのシステムが確立している東京都との比較を行う必要がある。

参考文献

- 1) 宇高司・三星昭宏・大瀬功：大阪府下における福祉移送サービスの潜在交通需要活性化効果に関する一考察，第23回日本道路会議，P195，平成11年
- 2) 秋山哲男・三星昭宏：移動と交通，高齢者の技術6巻，1996年

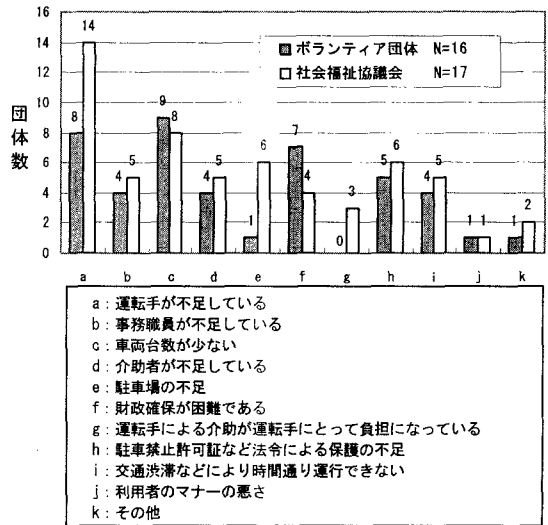


図3 福祉移送サービス運行上の問題点

	ボランティア団体		社会福祉協議会
財源(民間助成金)	小	↔	大
運転手	不足	↔	不足(大)
車両	不足	≡	不足

表1 ボランティア団体・社会福祉協議会対比表

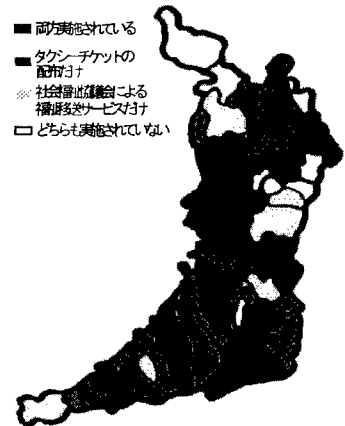


図4 タクシーチケット制度の実施または社会福祉協議会による福祉移送サービスを行っている市町村